



【証券コード:9651】

# 日本プロセス株式会社 決算説明会

2015年5月期



平成27年7月10日

1. 2015年5月期 連結決算について

2. 中期経営計画(16年5月～18年5月期)基本方針

## 1. 2015年5月期 連結決算について

## 2. 中期経営計画(16年5月～18年5月期)基本方針

単位:百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,350	463	5,813	538	5,275
		108.7%		110.2%	
営業利益 (営業利益率)	385 (7.2%)	102	487 (8.4%)	112	375 (7.1%)
		126.5%		130.0%	
経常利益 (経常利益率)	430 (8.0%)	104	534 (9.2%)	108	425 (8.1%)
		124.2%		125.5%	
当期純利益 (当期純利益率)	266 (5.0%)	44	310 (5.3%)	68	241 (4.6%)
		116.5%		128.6%	

**売上高****前年比: +538百万円 (+10.2%)**

請負開発がタイミング良く受注できたことや作業量の増加により、売上が好調に推移

**営業利益****前年比: +112百万円 (+30.0%)**

新入社員の現場アサインが計画より早期化、全社的に技術者の稼働率が向上

**経常利益****前年比: +108百万円 (+25.5%)**

営業利益増加による

**当期純利益****前年比: +68百万円 (+28.6%)**

所有する美術品(絵画)13百万円減損損失を計上

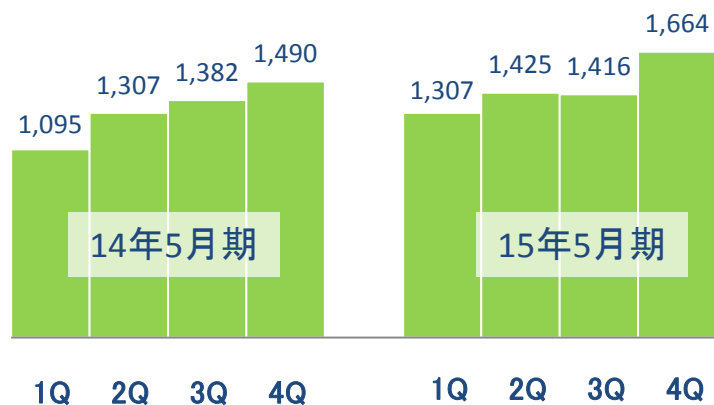
## 【トピックス】

- 請負開発がタイミング良く受注できたことや作業量の増加により、技術者の稼働率が高い状況で推移
- 案件の引合いが増加、リソースが不足傾向
- パートナーの開拓と活用、人材採用を強化
- 一分野複数顧客が進展するも、まだ規模小
- 大連でのオフショア開発が多様化
- 業界団体のワーキンググループ活動を継続
- アドソル日進(株)と業務資本提携(2014年8月)
- 連結子会社アイ・ピー・エスの吸収合併(2015年6月)

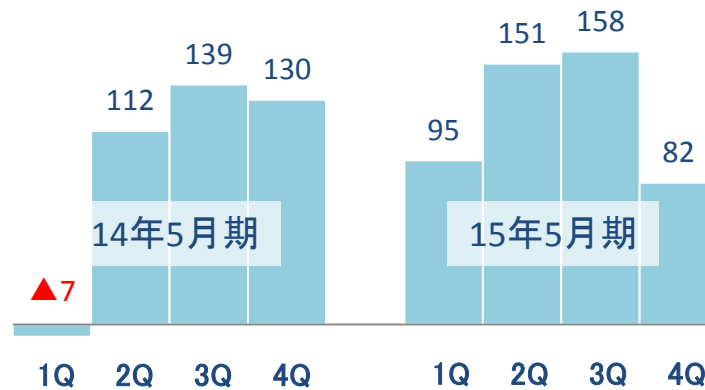
# 2015年5月期 連結決算の概況(四半期推移)①

単位:百万円

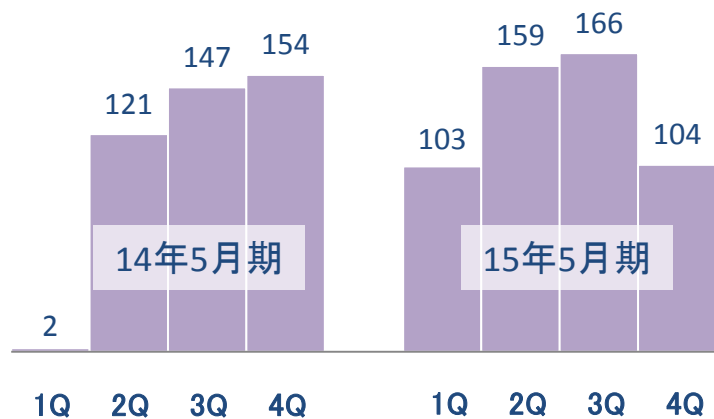
## 売上高



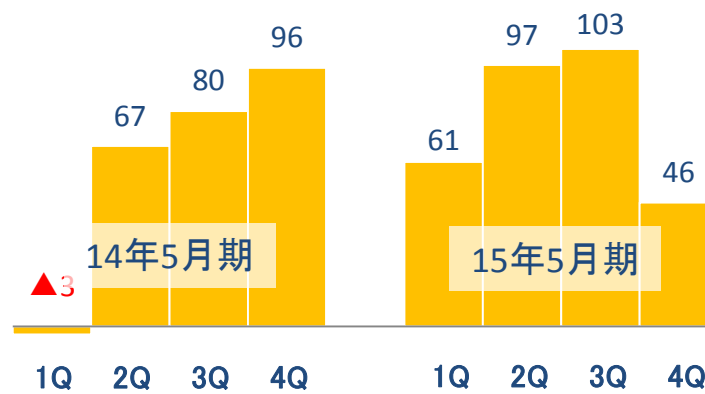
## 営業利益



## 経常利益



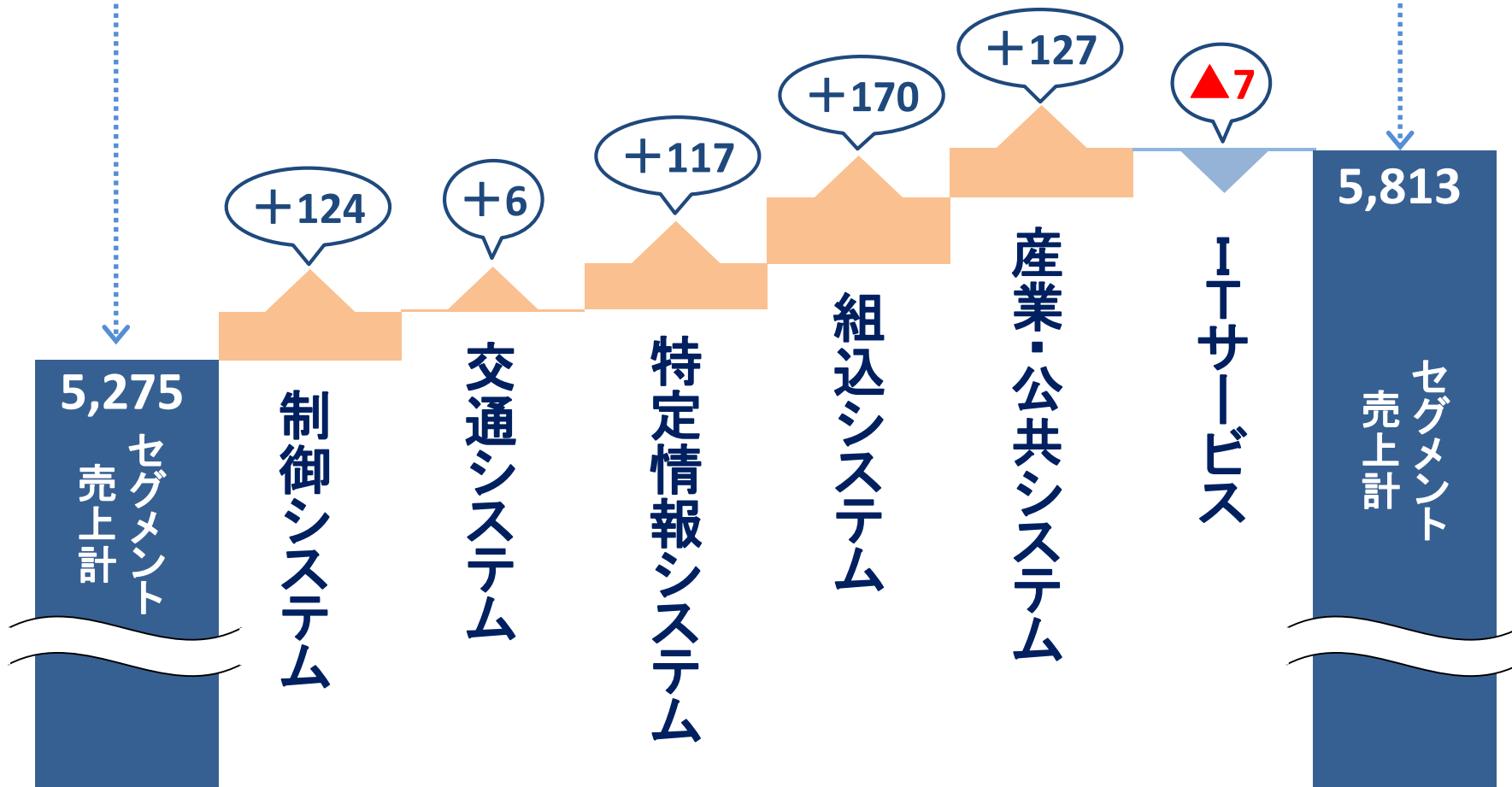
## 当期純利益



# 2015年5月期 セグメント別売上増減

単位:百万円

538百万円の増加(前年同期比: +10.2%)



14年5月期

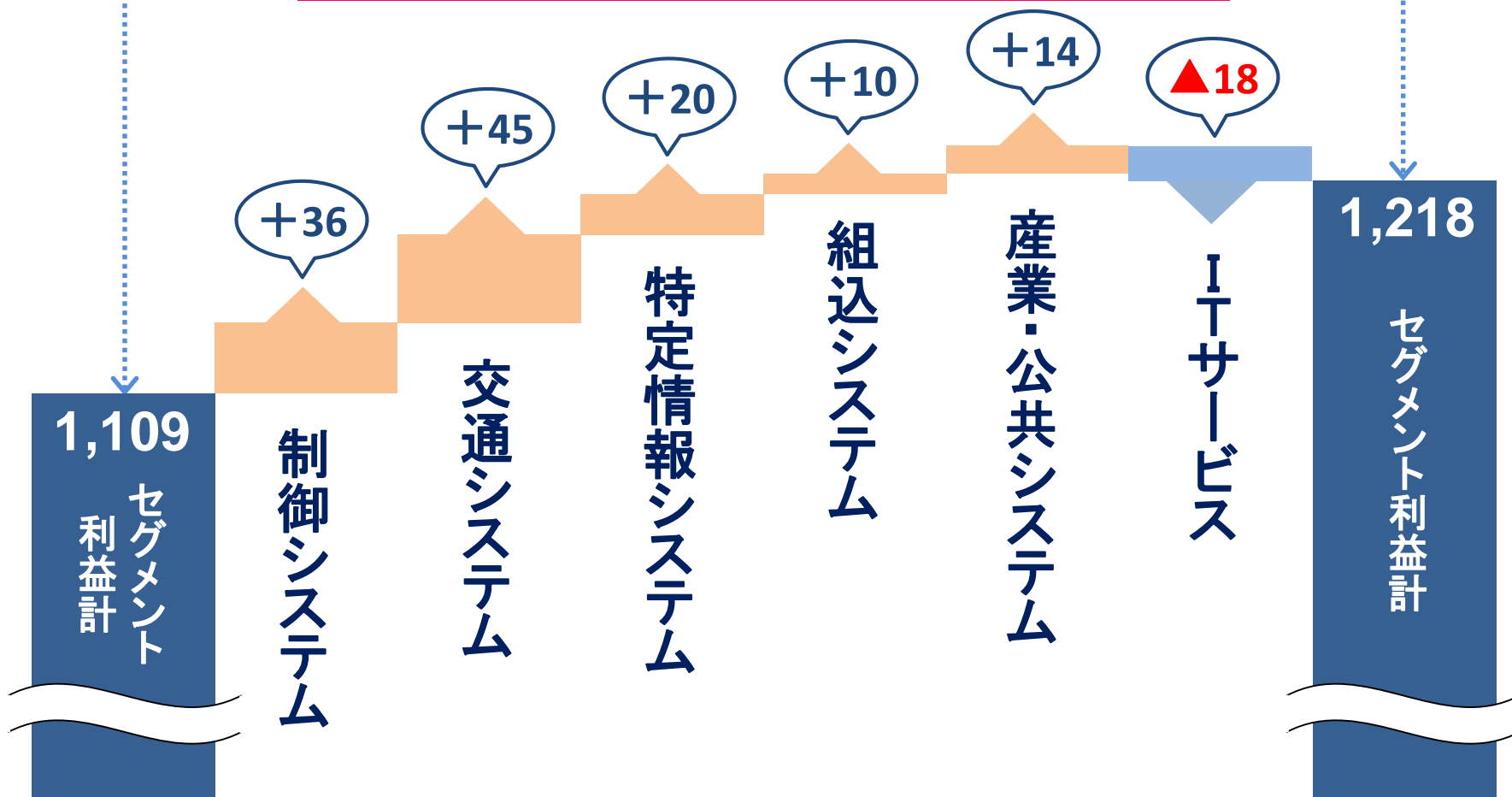
15年5月期



# 2015年5月期 セグメント別利益増減

単位:百万円

109百万円の増加(前年同期比: +9.8%)



14年5月期

15年5月期

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 制御システム

- 国内外の発電所関連の開発を複数受注し堅調
  - ・ 海外案件は受注単価低下の傾向が継続したため大連の子会社を活用し原価を低減
- 次世代自動車向けの引合いが好調に推移
- 新入社員の現場アサインが計画より早期化

単位:百万円

セグメント		14年5月期 (利益率)	15年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	876	1,000	+124 (+14.2%)
	利益	177 (20.3%)	214 (21.4%)	+36 (+20.5%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 交通システム

- 新幹線はシステム開発サイクルが一巡
  - ・ 国内新幹線の運行管理システムは横ばい
  - ・ 海外鉄道案件の英国は完遂、次案件は開始遅れ
- 追跡制御を獲得、在来線複数線区を着実に遂行
- 前期に実施した総点検等により瑕疵対応が減少

単位:百万円

セグメント		14年5月期 (利益率)	15年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
交通システム	売上	540	546	+6 (+1.1%)
	利益	31 (5.9%)	77 (14.1%)	+45 (+141.5%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 特定情報システム

- 地理情報分野は一部不具合があったものの、他の請負案件などを順調に受注
- 危機管理分野は、大型案件が輻輳し堅調に推移、システム構築業務の作業量が増加

単位:百万円

セグメント		14年5月期 (利益率)	15年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	545	663	+117 (+21.6%)
	利益	138 (25.4%)	159 (24.0%)	+20 (+15.0%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 組込システム

- スマートフォンのプラットフォーム開発は減少
- 車載情報システムの開発は、請負案件の完遂で顧客より好評価、業務が大幅に拡大
- SSD(ストレージデバイス)と新サーバの開発は堅調
- 新規顧客電子部品メーカーから新規取引に発展

単位:百万円

セグメント		14年5月期 (利益率)	15年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
組 込 シ ス テ ム	売上	1,150	1,321	+170 (+14.8%)
	利益	296 (25.8%)	307 (23.3%)	+10 (+3.5%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 産業・公共システム

- ICカード開発では個人番号カード開発を受注
- 次世代の駅務機器システム開発を継続
- 請負大型プロジェクトであるスポーツ関連システム開発はオフショア開発も活用し、完遂
- 鉄道子会社のエンジニアリングサービスは堅調

単位:百万円

セグメント		14年5月期 (利益率)	15年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
産業・公共システム	売上	1,251	1,378	+127 (+10.2%)
	利益	298 (23.9%)	313 (22.7%)	+14 (+4.8%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## ITサービス

- 検証サービスは子会社の顧客が内製化により減少
- 構築サービスは案件はあるものの横ばい
- 保守/運用サービスは会計システムが好調を維持
- 検証サービス減少により、ITサービス全体は連結では微減となるも、単体では横ばい

単位:百万円

セグメント		14年5月期 (利益率)	15年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
I T サービス	売上	911	903	▲7 (▲0.9%)
	利益	165 (18.2%)	147 (16.3%)	▲18 (▲10.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

# 連結財務状況

単位:百万円

## 資産の部

資産: 197百万円の増加



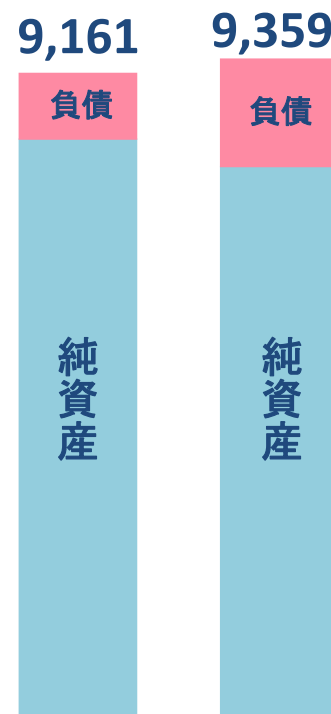
### —主な変動要因—

現金及び預金	▲1,390
売上債権等	+537
有価証券	▲699
繰延税金資産	+82
投資有価証券	+971
長期定期預金	+700

14年5月期 15年5月期

## 負債/純資産の部

負債: 584百万円の増加  
純資産: 386百万円の減少



### —主な変動要因—

未払法人税等	+169
未払消費税	+112
賞与引当金	+221
繰越利益剰余金	+153
自己株式	▲579
その他有価証券 評価差額金	+39

14年5月期 15年5月期

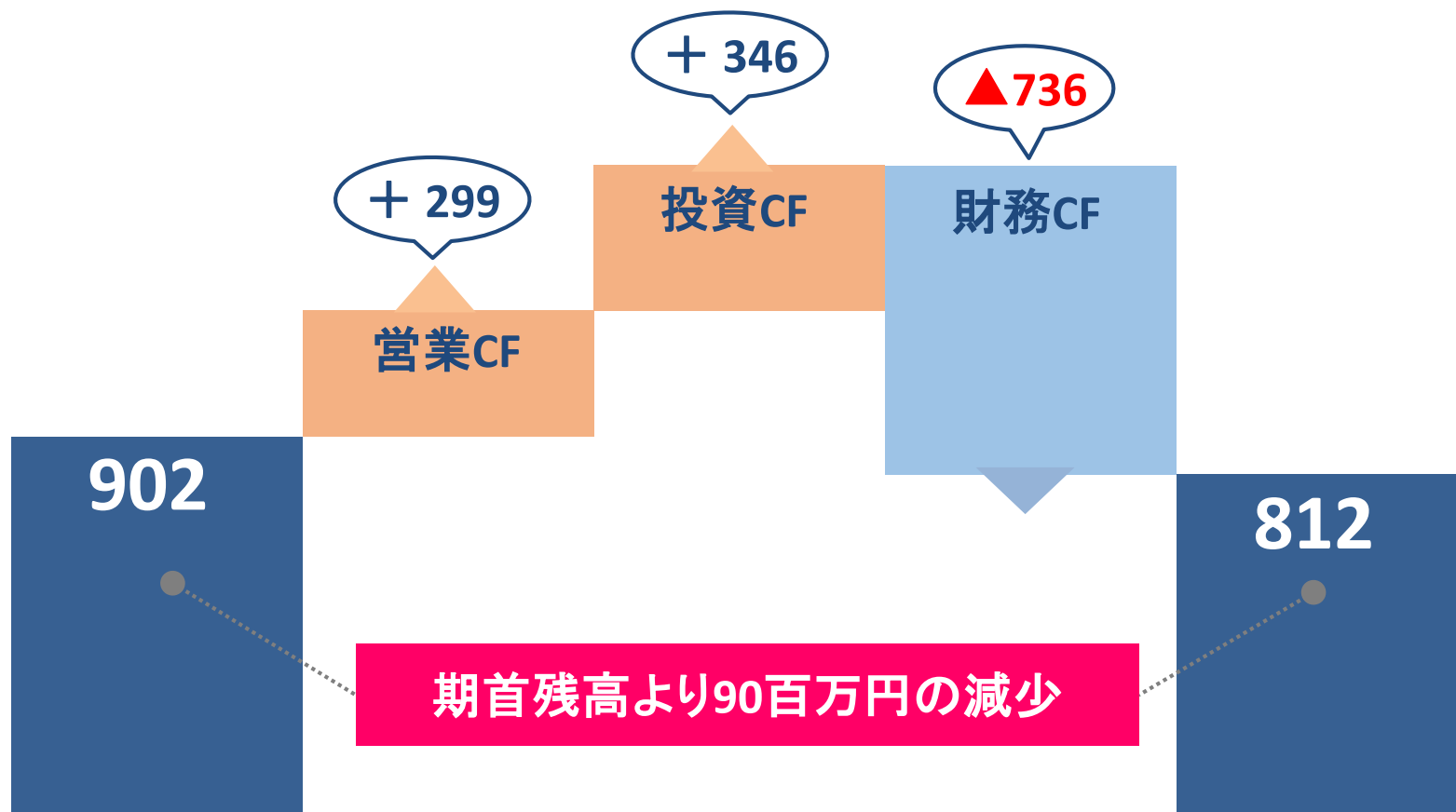


# 財務指標(その他)

	14年5月期	15年5月期
純資産額	8,214百万円	7,827百万円
1株当たり純資産	1,481.36円	1,590.07円
1株当たり当期純利益	43.50円	61.45円
自己資本比率	89.7%	83.6%
自己株式	200,134株	822,634株
従業員数	559人	561人

# 2015年5月期 連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

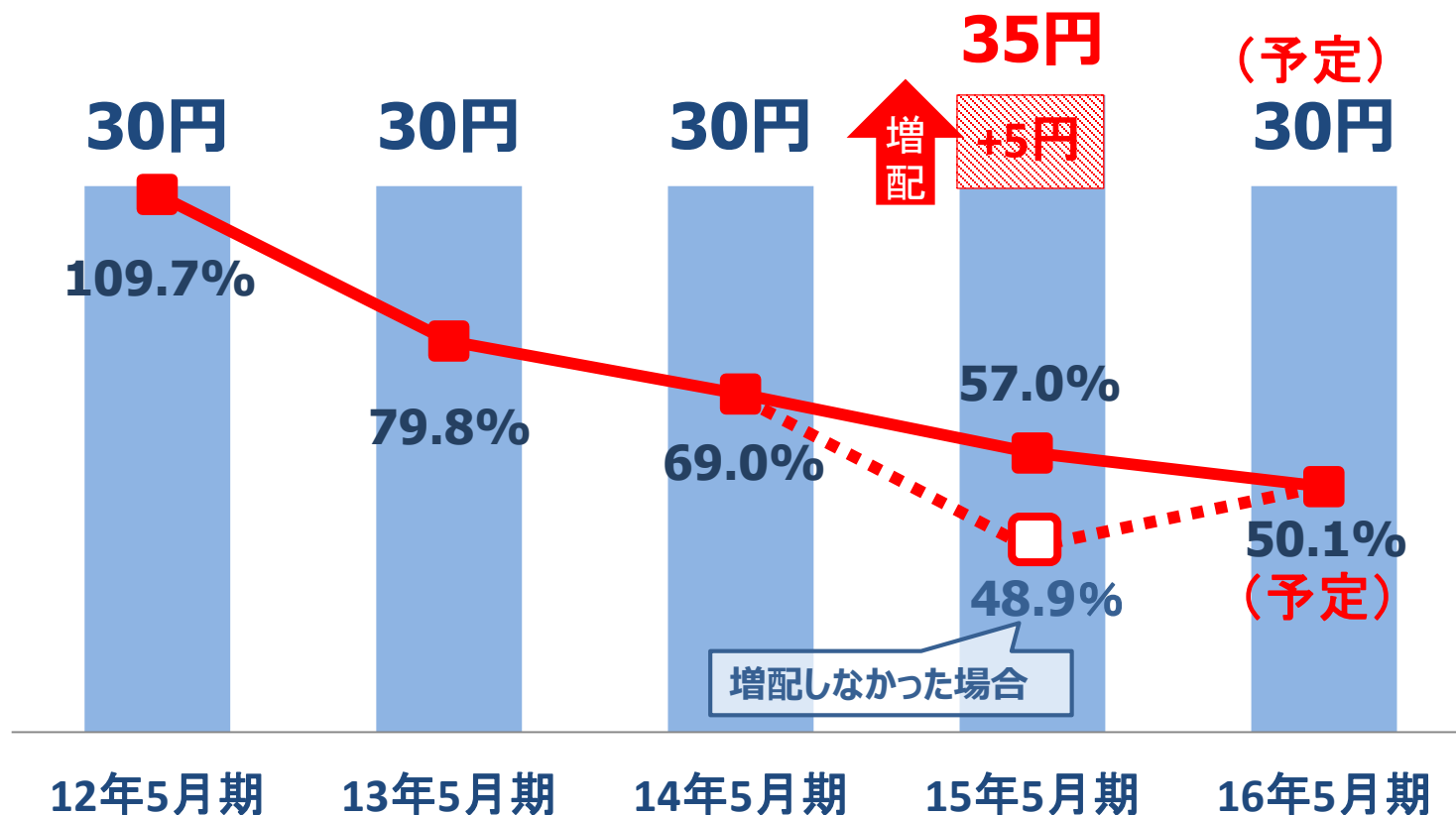


現金及び現金同等物の  
期首残高

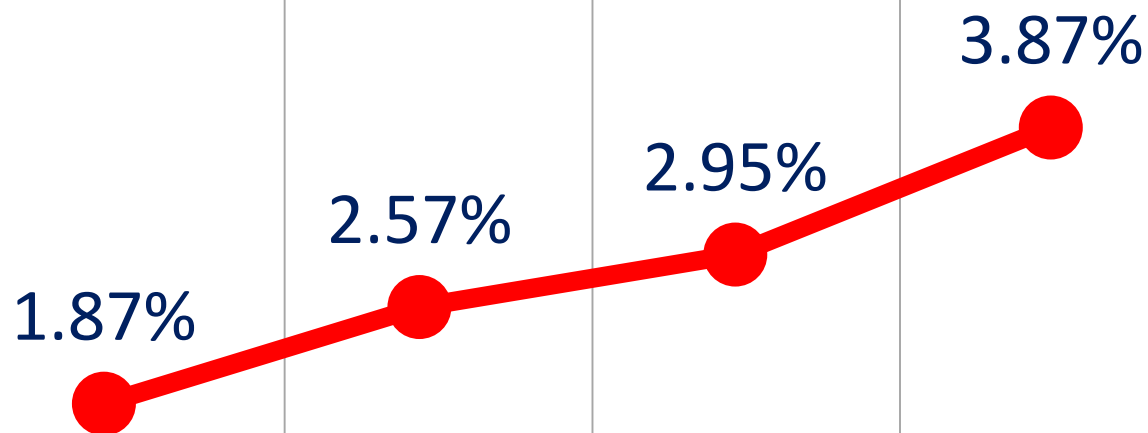
現金及び現金同等物の  
期末残高

## 配当方針

- ① 安定的配当の継続
- ② 配当性向50%以上を目標



# 自己資本利益率 (ROE) の推移



	12年5月期	13年5月期	14年5月期	15年5月期
1株当たり当期純利益(円)	27.3	37.6	43.5	61.4
1株当たり純資産(円)	1,458.2	1,466.9	1,481.4	1,590.1
自己株式数(株)	200,092	200,092	200,134	822,634

1. 2015年5月期 連結決算について

2. 中期経営計画(16年5月～18年5月期)基本方針

## 第4次中期経営ビジョン(16年5月期～18年5月期)

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

## 第4次中期経営計画 基本方針

1. 次の中核ビジネスへの注力
  - (1)IoT、自動車、環境・エネルギーへの投資
  - (2)顧客の海外展開に対応
  - (3)既存分野の深耕拡大
2. 人材への重点投資
3. T-SESへの取組みの再構築

# 基本方針①

## 1. 次の中核ビジネスへの注力

### (1) IoT、自動車、環境・エネルギーへの投資

#### 第3次中計の取組みと成果

- ・Smart-Cに取組むも、実証実験ベースでメインプレイヤー不明
- ・将来的には中核ビジネスにしたいが、第3次中計では時期尚早だった

#### 現在のJPDを取り巻く環境

- インダストリアル・インターネットの広がり
  - ・米ゼネラル・エレクトリック(GE)は、世界中で販売する航空、発電、医療関連などの機器をネットにつなぎ、「故障する前に直す」サービスの実現を目指し、競争力を高める戦略。
- 自動車の電動化、情報化が加速
  - ・安全運転支援や繋がる自動車へのニーズの高まり
- 中長期的なSmart-Cへの取組みの進展
  - ・3.11以降の省エネ、再生可能エネルギーへの取組み
  - ・発送電分離の進展

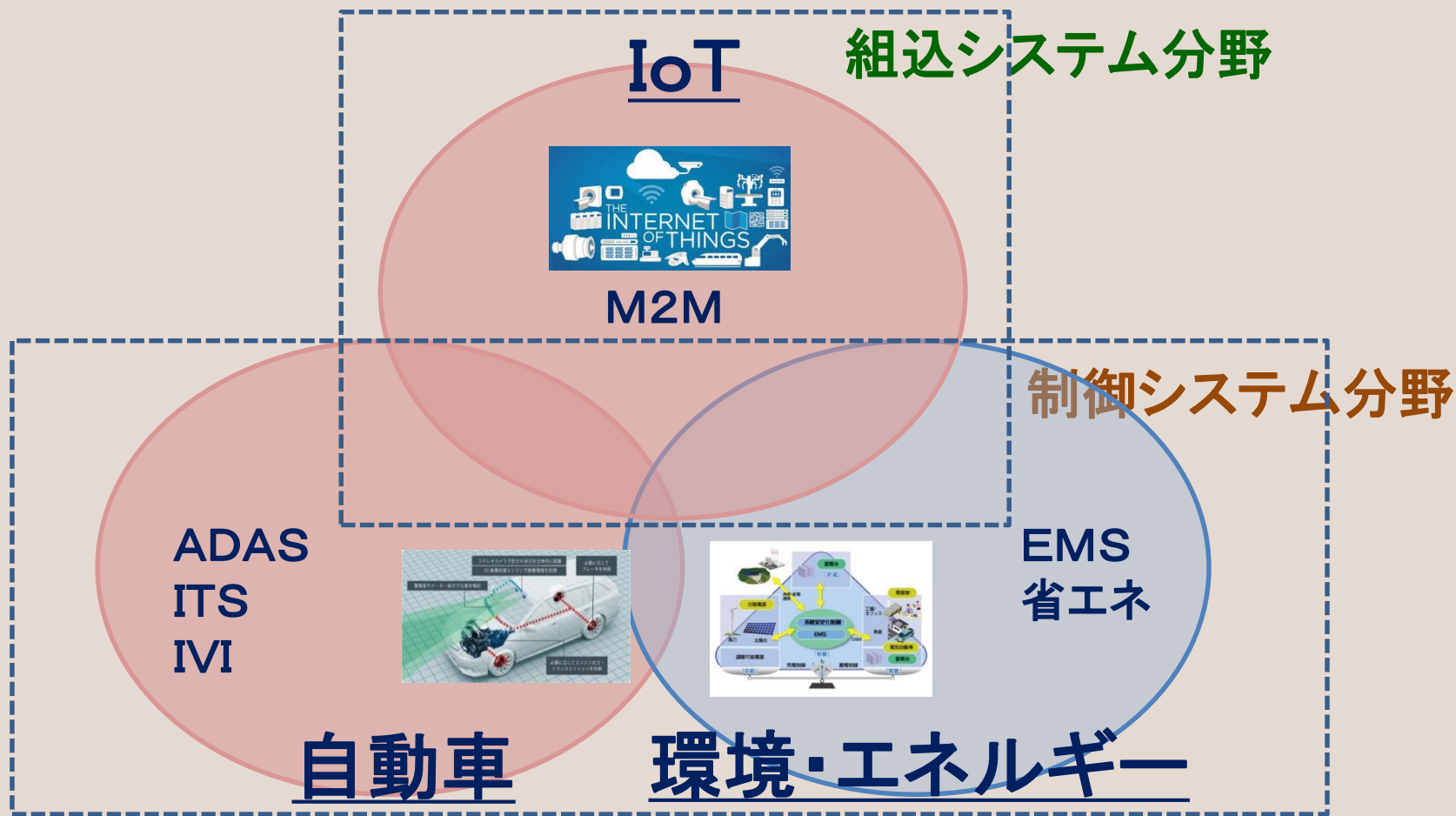
IoT、自動車、環境・エネルギー

# 基本方針②

## 1. 次の中核ビジネスへの注力

### (1) IoT、自動車、環境・エネルギーへの投資

#### 社会インフラ





### (2) 顧客の海外展開に対応

#### 背景

- ・国内市場は飽和、海外市場への拡大が必須
- ・社会インフラは、官民で海外輸出強化（ハードだけでなくソフトも）
- ・顧客も海外で競争力をつける必要あり

- 顧客とともに海外展開することを継続
- 海外で戦うために、国際標準、機能安全などを身に付ける
- パッケージ化、オフショア化の推進
- 海外企業とも直接仕事ができるスキルの習得  
（英会話よりもビジネス・技術文書の読み書きスキル）

### (3) 既存分野の深耕拡大

#### 第3次中計の成果と現状

既存分野の複数顧客化は進捗したが、第2の柱までにはならず

- 技術的強みを生かして、新たなリモートセンシングシステムや準天頂衛星測位システムの開発に参入するも、規模小
- 運行管理システム開発と、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスの両面から、交通システム分野の更なる拡大を図る
- 電子部品・半導体関連企業との取引を開始するも、開発規模小、継続的な受注にも難はあるが、顧客の選別と新たな顧客開拓を継続

なぜ、人材への重点投資なのか？

JPDの資産は人材 ⇒ 投資は、「採用」と「教育」

### 人材への重点投資の方針

#### 【採用】

- 新卒、中途を合わせて全社員の1割の採用を目標  
⇒リクルーター制度の強化、新しい採用方法の導入・実施

#### 【教育】

- 教育関連費用を、従来の2倍に
- 事業部での教育時間も、従来の2倍に

### 当社が考える、システム開発における問題点

システム開発の失敗は、本来専門家たるソフトウェア企業が、その責任を果たさず、顧客に対し受動的消極的な立場に終始し、ソフトウェア開発のあるべき姿が実現されないことにある。



我々JPDはさらに専門性を高め、本来的に自身の責務であるソフトウェア開発の全てを担うことで、正しいソフトウェア開発プロセスを実現しプロジェクトを成功させることにより、顧客のビジネスに貢献しなければならない。(T-SESと命名)

### 第3次中期経営計画までの取組み状況

- ・T-SESという言葉は定着も、指標が曖昧で進捗が掴みづらい
- ・「なぜT-SESを目指すか」が。人により理解に差があり

### (1) T-SESの再定義

JPDが自ら保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請負うこと。

### (2) 具体的な取組み方針

- ① BU(ビジネスユニット)毎にT-SESを目指す分野を定め、T-SES達成時に担う姿を明確にする。
- ② 今中計の各年度で、獲得する機能・フェーズ・業務の3軸と、それぞれのコントロール範囲を定める。
- ③ 実現する為の具体的なアクションと成果の計測方法を定める。
- ④ 計画に従ってPDSサイクルを回す。

## 制御システム

- ①EM(エネルギーマネジメント)事業の立上げ
- ②次世代型火力発電所向け監視制御システムの開発
- ③ADAS(先進運転支援システム)への参入
- ④エンジン、変速機、プラットフォーム、ADASなど、戦略的なリソース配分と人材育成

## 交通システム

- ①現行型の運行管理システム(PRC)一括受注によるT-SES実現と、複数線区対応技術者の育成
- ②現行の問題点整理と業務改善提案、次世代型の標準化PRCシステム開発の提案

## 特定情報システム

- ①他部門に技術協力することで、新規分野・新規顧客の開拓をサポート(画像処理技術、リモートセンシング技術など)
- ②既存の危機管理分野の機能範囲の拡大
- ③オブジェクト指向設計を主導することで、顧客に貢献

## 組込システム

- ①車載情報は、顧客と合意済の中期的な拡大計画を実行と、グローバル化と合わせた業務範囲の拡大
- ②電子部品、半導体メーカーなどの新規分野、新規顧客の開拓

## 産業・公共システム

①制御・組込分野との更なる事業連携で、新規分野、新規顧客の開拓を推進

- ・IoTセキュリティ分野や新たな防災分野への展開
- ・交通システムの新規分野、新規顧客の開拓

## ITサービス

①国内の検証サービスは減少傾向、構築サービスへの技術転換を推進

②構築サービスをメニュー化し、必要となる技術を取得

③運用・保守サービスは、チーム化と業務範囲の拡大



# 2016年5月期 連結数値計画

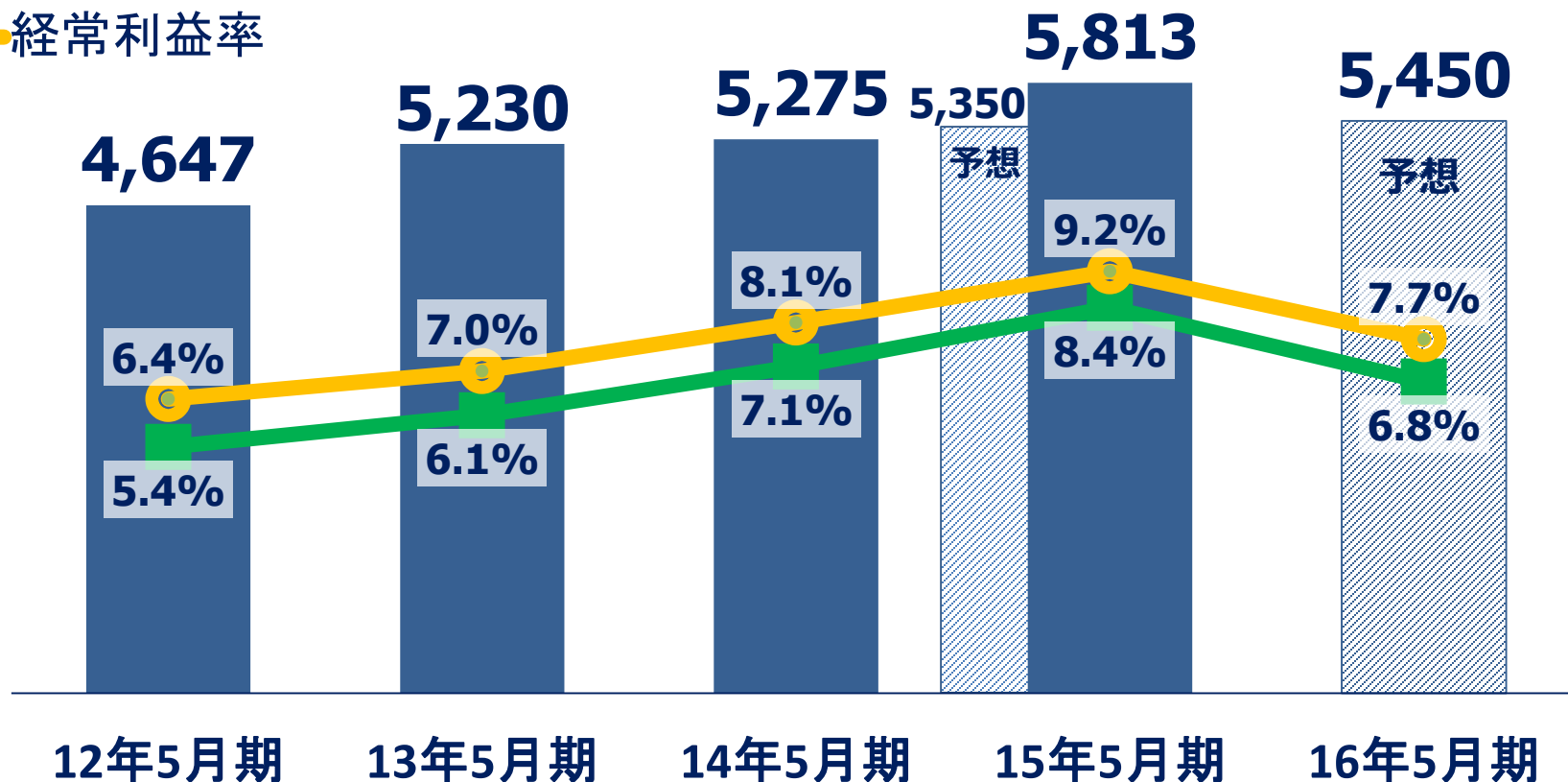
単位:百万円

	15年5月期 実績	16年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	5,813	5,450	▲363 (▲6.2%)
営業利益 (営業利益率)	487 (8.4%)	370 (6.8%)	▲117 (▲24.0%)
経常利益 (経常利益率)	534 (9.2%)	420 (7.7%)	▲114 (▲21.3%)
当期純利益 (当期純利益率)	310 (5.3%)	295 (5.4%)	▲15 (▲4.8%)

# 連結数値の推移

単位：百万円

- 売上高
- 営業利益率
- 経常利益率



『**T-SES**』で企業価値の向上を図り、  
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

※T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)

## 免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。  
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、  
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問い合わせ

経営企画部 部長 米島英紀

[keikibu@jpd.co.jp](mailto:keikibu@jpd.co.jp)